

第1章

総選挙と新政権の成立

近藤則夫

はじめに

本章では、今回の選挙の特色を分析する。とりわけ統一進歩連合(UPA)政権が議席を大幅に拡大し得たのはなぜか、そして、新 UPA 政権の政治的特色は何か、分析してみたい。分析に進む前に次の点を確認しておきたい。すなわち、1980年代末以降の連邦下院選挙はかつての会議派のように単独で過半数を獲得できる政党が現れず、連合政権が常態となるが(表 1)、そのような状況では政党の過去の実績やその政策綱領とともに、政党間の協力関係が選挙結果に大きな影響を及ぼすという点である。特に今回の選挙では明確な争点が見えにくい選挙であったため、この点が結果に大きな影響を及ぼすことになった。本章では、まず有権者の政党選択の基礎となる政党間の合従連衡の様相を分析する。その後、選挙結果の分析に進み、有権者が、与党の「実績」

表 1 主要政党の連邦下院選挙結果

年	選挙 議席	投票 率 (%)	会議派		インド共産党		インド共産党 (マルクス主義)		大衆連盟 / インド人民党		ジャナター党		ジャナター・ ダル	
			得票 率 (%)	獲得 議席	得票 率 (%)	獲得 議席	得票 率 (%)	獲得 議席	得票 率 (%)	獲得 議席	得票 率 (%)	獲得 議席	得票 率 (%)	獲得 議席
1952	489	45.7	45.0	364	3.3	16	-	-	3.1	3	-	-	-	-
1957	493 ^a	47.7	47.8	371	8.9	27	-	-	5.9	4	-	-	-	-
1962	494 ^b	55.3	44.7	361	9.9	29	-	-	6.4	14	-	-	-	-
1967	520 ^c	61.2	40.8	283	5.0	23	4.4	19	9.4	35	-	-	-	-
1971	518 ^d	55.3	43.7	352	4.7	23	5.1	25	7.4	22	-	-	-	-
1977	542 ^e	60.5	34.5	154	2.8	7	4.3	22	-	-	41.3	295	-	-
1980	542	56.9	42.7	353	2.6	11	6.1	36	-	-	18.9	31	-	-
1984	542	63.6	49.1	405	2.7	6	5.7	22	7.7	2	6.9	10	-	-
1989	543 ^f	62.0	39.5	197	2.6	12	6.6	33	11.4	86	-	-	17.8	142
1991	543	55.2	36.5	232	2.5	14	6.2	35	20.1	120	-	-	11.9	56
1996	543	57.9	28.8	140	2.0	12	6.1	32	20.3	161	-	-	8.1	46
1998	543	62.0	25.8	141	1.8	9	5.2	32	25.6	182	-	-	3.2	6
1999	543	60.0	28.3	114	1.5	4	5.4	33	23.8	182	-	-	-	-
2004	543	58.1	26.5	145	1.4	10	5.7	43	22.2	138	-	-	-	-
2009	543	58.2	28.6	206	1.4	4	5.3	16	18.8	116	-	-	-	-

(出所) 次の資料より筆者作成： Election Commission of India [various years] Reports of General Election to Lok Sabha (<http://eci.nic.in/>、2009年6月5日アクセス); Butler, David, Ashok Lahiri and Prannoy Roy [1989] *India Decides: Elections 1952-1989*, New Delhi: Living Media, p. 10.

(注) a) 新選挙区区割り適用。3人区廃止および2人区増加。 b) 2人区を廃止して全て1人区に。 c) 新選挙区区割り適用。 d) Himachal Pradesh が連邦直轄領から州に昇格し、それに伴い議席が6から4議席に減少。 e) 新選挙区区割り適用。 f) 1987年に Goa が連邦直轄領から州に昇格したことに伴い、1議席増加。

に対してどのような評価をおこなったか、会議派の連合戦略、および、主要野党であるインド人民党(Bharatiya Janata Party: BJP)の支持基盤の中長期的趨勢が選挙結果にどのように影響を与えたか分析する。

1. 第 15 次選挙と主要政党

(1) 会議派と UPA

会議派の選挙協力方針は 2009 年 1 月 29 日の党決定において示された。同決定によると会議派は選挙協力を個別州レベルにのみにとどめ全国的な選挙協力は行わないこと、また、選挙後の連合については白紙とした。会議派の連合に関する考え方を振り返ってみると、1998 年のパチマリ会議までは全国レベルでは基本的に単独で選挙戦にのぞむとしていたが、2003 年のシュリーナガルの会議では BJP と戦うために他の政党と協力するよう方針転換し、これが 2004 年の会議派連合の勝利の一つの大きな要因となった。

しかし 1 月 29 日の党決定のように今回 2009 年の選挙方針は、パチマリの方針にかなりの部分振れ戻った感が強い。そのような方針転換の理由は、第 1 次 UPA の枠組みが会議派にとって桎梏となったことが大きいと思われる。第 1 次の UPA 政権における会議派は左翼政党のみならず連合内の他の協力政党からも様々な要求を突きつけられ、政権運用の自由度が大きく制限された。そのような制約を出来るだけ弱めるためには議席数の増しが是非とも必要で、そのためには選挙では UPA の枠組みを「部分的に」棚上げする必要があったのである。そして「棚上げ」された部分がウツタル・プラデーシュ州やビハール州であった。この両州は人口が多く最大規模の議席を抱える州であったが 1990 年代以降、会議派はこの地域ですっかり影響力を失っており、両州での議席の大幅な拡大が中長期的には是非とも必要であったし、また、近年、両州では会議派復活の徴候が見えてきたからであった。

具体的には、ウツタル・プラデーシュ州では、前述の信任投票で支持を受けた社会主義党(Samajwadi Party: SP)とは部分的にしか協力しなかった。またビハール州では UPA の協力政党であったララー・プラサード・ヤーダヴ率いる民族ジャナター・ダル(Rashtriya Janata Dal: RJD)および R.V.パースワン率いる人民の力党(Lok Janshakti Party: LJP)とは妥協せず、会議派は 3 月 21 日に 40 議席中 37 議席で候補者を立てることを明らかにした。これによって亀裂が修復不可能となり、これら 2 政党と会議派との協力関係は実際上解消された¹。社会主義党、RJD、LJP は後述の「第 3 戦線」(Third Front)とも距離をおくため「第 4 戦線」(Fourth Front)として共同戦線を張り、選挙後も睨んで影響力を保持しようとする。

一方、その他の地域では UPA の枠組みが保持された。マハーラーシュトラ州ではナショナリスト会議派党(Nationalist Congress Party: NCP)、タミル・ナードゥ州ではド

ラヴィダ進歩連盟(Dravida Munnetra Kazhagam: DMK)、ジャールカンドではジャールカンド解放戦線(Jharkhand Mukti Morcha: JMM)、と協力が維持された。さらに西ベンガル州で全インド草の根会議派(All India Trinamool Congress: AITC)と協力関係がなった。左翼と対立関係にある後者は国民民主連合(NDA)に属していたが、会議派と左翼との関係が切れたことにより会議派と協力する道が開かれた。両党は3月12日に議席調整の結果を発表し、AITCを率いるママタ・バナージーは同州の左翼支配を終わらせると宣言した。

会議派は3月24日に選挙綱領を発表し選挙に望む態勢を固めた。綱領では経済成長や社会的安定の維持そして貧困層向けの諸事業の実施など第1次UPA政権の実績が前面に出され、宗派对立をあおるBJPのように偏った政治ではなく中庸の政治、そして、全ての人に例外なく成長の成果がとどく「包摂的成長(Inclusive growth)」を実施していく会議派の必要性が強調された(Indian National Congress [2009])。

(2) BJP と NDA

今回の選挙でもNDAは維持されたが、BJPの求心力の低下が明らかとなった。その点を理解するためにはNDAの成り立ちを説明する必要がある。

もともとBJPは宗派主義的性格から1990年代中頃までは他の主要政党の協力をほとんど得られなかった²。しかし、多党制の時代に入り政党政治が流動化すると反会議派という共通の利益を下敷きに会議派に対抗しうる議席を有する政党として求心力が生まれる。またBJPは政権獲得のためには過激なヒンドゥー民族主義を出来るだけ表面に出さないなど、他の政党に受け入れやすい配慮をするようになる。これらの要因がBJPを中心とする連合が成立する状況を作り出した。それが最初に形になったのが1998年の選挙であり、BJP連合は勝利をおさめ政権についた。しかし議会過半数ぎりぎりの政権であったため、利害関係の食い違いからまもなく崩壊する。そのような経験をふまえて1999年の選挙前に結成されたのがNDAであった。選挙ではNDA諸党は共通の選挙綱領を作成し選挙に勝利する。しかし2004年の選挙では好調な経済を背景に「輝くインド」をスローガンに掲げNDAの枠組みで選挙に望んだものの予想に反して敗北を喫することになる。

以上のようなNDAの成り立ちを考えると、BJPが求心力を持つ、逆に言えば他の政党がBJPと協力関係を求める理由は、もともとイデオロギー的に民族主義的色彩が強くBJPのそれと親和性がある場合か、または、当該政党が州レベルで会議派や他の地域政党と鋭い対立がありBJPとの協力関係が必要な場合である。前者および後者の理由で連合を維持しているのがシヴ・セナー(Shiv Sena)であり、後者の理由のみでBJPとの関係を維持しているのがジャナター・ダル(統一派)(Janata Dal (United): JD(U))、アカリー・ダル(Akali Dal)などである。これら3党だけが主要政党の中で引き続きNDAにとどまった。注意すべき点として指摘できるのは、後者の理由のみで関係を維持し

ている政党は BJP のヒンドゥー民族主義に対する警戒感が強いという点である。例えば、JD(U)の指導者でビハール州首相のニティシュ・クマールは BJP が極端なヒンドゥー民族主義にはしることに反対している。人々の支持基盤が停滞気味の BJP にとっては NDA の枠組みを維持するためにヒンドゥー民族主義を前面に押し出さないようにすることは大きな制約となっていた。しかし今回の選挙ではそのような制約はゆるんだようである。

BJP は 4 月 3 日に選挙綱領を発表した。2004 年の選挙では NDA の統一綱領であったから BJP 独自の綱領は 11 年ぶりである。その特色は強力な対テロ対策など安全保障の強調と強いリーダーシップを前面に出したことである。このような BJP の中心的政策を具体的に象徴する「顔」として党首の L. K. アドヴァーニ(Advani)を BJP が政権に就いた場合の首相候補とした。それに加えて、2004 年の NDA 統一綱領では控えられていたヒンドゥー民族主義的な主張が再び顔を覗かせたこと、そして貧困層へ 1 キロ 2 ルピーで穀物を供給するという宣言など貧困層への配慮がなされていることも重要な特徴である(Bharatiya Janata Party [2009])。BJP が NDA の枠組みからはみ出る独自色を鮮明にしているのは NDA の枠組みに頼っては政権を獲得することが難しい状況を自覚しているからと考えられる。

(3) 左翼を中心とする非会議派、非 BJP 連合の試み — 「第 3 戦線」

既得権益となった会議派、そして、ヒンドゥー民族主義を掲げ宗派間の緊張を引き起こす BJP、この両者を抜きにして政権を樹立しようと言う試みは 1990 年代に入り勢いを得たが、それが最初に成功したのが 1996 年の統一戦線(United Front)政権であった。これは州政党の連合政権で閣外からインド共産党(マルクス主義)(Communist Party of India (Marxist): CPM)など左翼政党および会議派の支持を得ることによって政権を樹立したが、しかし、会議派の介入によりわずか 20 ヶ月で崩壊した。

今回の選挙でも非会議派—非 BJP 政権の樹立を目指す「第 3 戦線」が 3 月 12 日に正式に発足した。これは会議派とたもとを分かった左翼が中心となり、主要州政党が集まった連合である。主要政党は、ウッタル・プラデーシュ州の大衆社会党(Bahujan Samaj Party: BSP)、オリッサ州のビジュ・ジャナター・ダル(Biju Janata Dal: BJD)、タミル・ナードゥ州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam: ADMK)、アーンドラ・プラデーシュ州のテルグ・デーサム党(Telugu Desam Party: TDP)、ジャナター・ダル(世俗主義)(Janata Dal (Secular): JD(S))などである。このうち BJD、ADMK は NDA の参加政党であり、TDP は NDA を支持していた政党である。これらの政党は支持基盤とする地域がお互いにあまり重複しないので協力が可能なのであるが、選挙および選挙後の協力によって互いに利益となる可能性が無ければまとまる必然性も薄いルーズな協力関係である。CPM 総書記のカラト自身、第 3 戦線は緩い連合で互いの政策の調整などは選挙後の課題であると述べて

いる(Ramakrishnan [2009])。また、北インドで指定カースト³など下層民の幅広い支持を集める BSP は第 3 戦線の他の政党と選挙協力は行わないことを 3 月 15 日に明確にしている。

以上の 3 陣営、特に第 3 戦線、は結束力の強い連合ではなく、選挙結果に応じて各政党が自由に行動しようとするとき、それを制約できるようなものではなかった。従って選挙結果によっては連合の枠組を超えた政党間の合従連衡が行われる可能性があった。

投票は 4 月 16、22、30 日、5 月 7、13 日と 5 回に分けて行われ、5 月 16 日に一斉開票が行われた。投票期間の 4 月 16 日には極左組織であるナクサライト⁴による暴力事件などによって 19 名の死者をだすなど、暴力事件や事故により選挙期間中計 37 人の死者を出したが概ね滞りなく選挙が行われた⁵。次に選挙結果の分析に進む。

2. 選挙結果

以下では選挙結果を、政権与党の実績に対する選挙民の批判という点から検討し、次に上述した会議派の選挙における連合戦略がどのような「成果」をもたらしたか検討したい。そしてその後、最大野党 BJP の結果を分析する。なお、選挙は完全小選挙区制のもとで行われるため、各政党の得票率の小さい変化が議席の大きな変化となる傾向がある。しかし、「民意」という観点からは得票率の方が獲得議席よりも重要であると考えられるので得票率に重点をおいて分析してみたい。

(1) 与党の「実績」に対する評価

表 2 が 2004 年連邦下院選挙と比較した 2009 年連邦下院選挙結果の概要である。選挙結果の全般的特徴としては、いわゆる、「反現職要因」(anti-incumbency factor)が顕著ではないことがあげられよう。「反現職要因」とは近年の選挙で与党が負ける大きな要因であるとしてマスコミなどでも広く取り上げられている要因であり、本稿でも重要なポイントであるので、やや詳しく述べる。

「反現職要因」とは与党が任期中実績を上げなかったと選挙民が評価するところから、与党の得票が減少する状況である。1984 年から 2004 年の選挙までは、5 年の任期を全うし選挙に望んだ与党で再選をはたしたものは一つもなかった。それは近年有権者が政府の実績を厳しく評価するようになったことを示すものである。しかし、「反現職要因」が統計的に果たしてどの程度の重要性をもつものなのか、これについては議論の余地がある。1962 年から 1999 年の連邦下院選挙を対象にして会議派に対する「反現職要因」を統計的に検証した V. K. ボルーアー(Borooah [2006])は「反現職要因」はないとする。一方、1977 年から 2005 年の連邦下院および州立法議会について

て研究をおこなった N. ラヴィシャンカル(Ravishankar [2009])は与党議員が再選される確率は低い、すなわち「反現職要因」が存在するという結論を得ている。「反現職要因」が与党の実績に対する有権者の批判であるならば、経済実績の悪化は「反現職要因」の発現に結びつくはずである。筆者による分析では、与党会議派が単独政権、

表 2 2009 年連邦下院選挙結果 — 2004 年連邦下院選挙との比較

2009 年連邦下院選挙				2004 年連邦下院選挙			2009 年 - 2004 年		
連合	政党	議席 (立候補者)	得票率 (%)	2004 年選挙 直後の 所属連 合	議席 (立候補 者)	得票率 (%)	議 席	得票率 (%)	
統一進歩連合 (UPA) 議席: 262	会議派	206 (440)	28.55	UPA	145 (417)	26.53	61	2.02	
	全インド草の根会議派	19 (35)	3.20	NDA	2 (33)	2.07	17	1.13	
	ドラヴィダ進歩連盟	18 (22)	1.83	UPA	16 (16)	1.81	2	0.02	
	ナショナリスト会議派党	9 (68)	2.04	UPA	9 (32)	1.80	0	0.24	
	ジャンムー・カシュミール国民会議	3 (3)	0.16	-	2 (6)	0.13	1	0.03	
	ジャールカンド解放戦線	2 (42)	0.40	UPA	5 (9)	0.47	-3	-0.07	
	インド連邦ムスリム連盟 (=ムスリム連盟ケーララ州委員会)	2 (17)	0.21	UPA	1 (10)	0.20	1	0.01	
	ケーララ会議派(マニ派)	1 (1)	0.10	-	0 (1)	0.05	1	0.05	
	全インド統一ムスリム評議会	1 (1)	0.07	UPA	1 (2)	0.11	0	-0.04	
	解放パンサー党	1 (3)	0.18	-	-	-	-	-	
インド共和党(アトヴァレ派)	0 (54)	0.09	UPA	1 (7)	0.09	-1	0.00		
国民民主連合 (NDA) 議席: 159	インド人民党	116 (433)	18.80	NDA	138 (364)	22.16	-22	-3.36	
	ジャナター・ダル(統一派)	20 (55)	1.52	NDA	8 (73)	2.35	12	-0.83	
	シヴ・セナー	11 (47)	1.55	NDA	12 (56)	1.81	-1	-0.26	
	ラーシュトリア・ローク・ダル	5 (9)	0.44	-	3 (32)	0.63	2	-0.19	
	アカリー・ダル	4 (10)	0.96	NDA	8 (10)	0.90	-4	0.06	
	テーランガーナー州評議会	2 (9)	0.62	UPA	5 (22)	0.63	-3	-0.01	
	アソム人民会議	1 (6)	0.43	-	2 (12)	0.53	-1	-0.10	
インド国民ローク・ダル	0 (5)	0.31	-	0 (20)	0.50	0	-0.19		
第 3 戦線 議席: 79	左翼 戦線 議席: 24	インド共産党(マルクス主義)	16 (81)	5.33	-	43 (69)	5.66	-27	-0.33
		インド共産党	4 (56)	1.43	-	10 (34)	1.41	-6	0.02
		革命的社会党	2 (17)	0.34	-	3 (6)	0.43	-1	-0.09
	その他	全インド前衛ブロック	2 (21)	0.32	-	3 (10)	0.35	-1	-0.03
		大衆社会党	21 (500)	6.17	-	19 (435)	5.33	2	0.84
		ビジュ・ジャナター・ダル	14 (20)	1.59	NDA	11 (12)	1.30	3	0.29
		全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	9 (23)	1.67	NDA	0 (33)	2.19	9	-0.52
		テルグ・デーサム党	6 (31)	2.51	NDA	5 (33)	3.04	1	-0.53
		ジャナター・ダル(世俗主義)	3 (33)	0.82	-	3 (43)	1.47	-1	-0.65
		ハリヤーナー人民会議派	1 (10)	0.20	-	-	-	-	-
復興ドラヴィダ進歩連盟	1 (4)	0.27	UPA	4 (4)	0.43	-3	-0.16		
労働者党	0 (7)	0.47	UPA	6 (6)	0.56	-6	-0.09		
第 4 戦線 議席: 27	社会主義党	23 (193)	3.42	-	36 (237)	4.32	-13	-0.90	
	民族ジャナター・ダル	4 (44)	1.27	UPA	24 (42)	2.41	-20	-1.14	
	人民の力党	0 (106)	0.45	UPA	4 (40)	0.71	-4	-0.26	
その他政党、無所属[議席]	アッサム統一民主戦線[1], ナガランド人民戦線[1], シッキム民主戦線[1], 大衆開発戦線[1], ボードーランド人民戦線[1], ジャールカンド開発戦線(民主主義)[1], 自尊党[1], 無所属[9]								

(出所) Election Commission of India の以下の報告書から筆者作成: 2004 年選挙については Vol_I_LS_2004.pdf (http://eci.nic.in/StatisticalReports/LS_2004/Vol_I_LS_2004.pdf, 2009 年 6 月 5 日アクセス), 2009 年選挙については All Candidates Votes Polled (<http://eci.nic.in/Analysis/>, 2009 年 6 月 5 日アクセス).

すなわち、政権運営の責任が明確な状況でのインフレ高進は会議派得票率の低下に結びついている(近藤[2009])。

ボルーアーの分析は会議派が圧倒的な優位を誇っていた 1962、67 年のデータ、そして会議派が大分裂した後の 1971 年のデータを含むものであり「反現職要因」の検証には必ずしもそぐわないと思われる。従ってラヴィシャンカルおよび筆者自身の分析に基づいて政権与党の実績が良くなく、かつ、実績悪化の責任の所在が与党にあると明確に認識される場合、「反現職要因」は、1977 年以降のトレンドとして存在するといえよう。今回の選挙ではどうであったであろうか。

結論的に言えば「反現職要因」は顕著には現れなかったといえよう。それは表 2 から明らかである。会議派の得票率は 2004 年選挙から 2.02%増加しているが立候補者が 417 人から 440 人に増加したことを考えれば会議派への支持の水準はほぼ同じと考えて良いであろう。UPA の他の主要政党についてはそもそも立候補者が会議派と比べて非常に少ないこともあって得票率の変化が正確には何を意味するか不明確となる傾向があるが、大体会議派と同じ傾向を示していると言える。

しからば、なぜ今回は「反現職要因」が顕在化しなかったのかその理由を考えてみる必要がある。「反現職要因」が顕在化する根本的な原因として与党の「実績」を有権者がどう評価するかという点が重要であることは上で述べた。与党の「実績」として重要なのは、1)「経済的実績」、2)「社会的実績」などが考えられる。1)はさらに物価、所得などに細分化できよう。

まず「経済的実績」の影響であるが、物価についてはインドでは貧困大衆が与党政権を評価する場合非常に敏感な指標となる。物価が上昇すれば選挙民の与党評価は低下する確率が高い(近藤[2009])。今回の選挙の場合、物価上昇率は 5 月の選挙前半年では約 4.1%(年率換算)⁶であり、平均的にはそれほど高い値ではない。ゆえに物価上昇による与党への批判は顕著でなかった可能性が強い。

所得の効果に関してはインドの場合ほとんど研究は手づかずの状況である。管見では 1957 年から 1984 年までを対象としたメーヤーとマルコムの研究(Meyer and Malcolm [1993])、筆者による部分的な分析(近藤[2009])などがあるだけである。これらの研究から所得変動が政権与党への評価、そして与党の得票率へ及ぼす影響はある程度は確認されるが、その相関は弱いと言えそうである。ただし、これは本来的に所得変動と政権与党への支持率=得票率の関係が弱い、ということではないと考えられる。むしろ所得変動の効果が顕在化するような状況が無かったということである。なぜなら中長期間にわたり所得がかなりの速度で上昇するような状況は 2000 年代までインドは経験しなかったからである。インド経済が安定して 7~10%の成長実績をあげ確実に「高度成長」に入ったと見られるのは 2003 年以降である。すなわち近年に至って所得変動の効果がようやく検証できる状況になったと考えられる。表 3、4 はこの点を検証したものである。

表 3 で「与党の業績」とは有権者の与党に対する総合的な業績である。しかし、そ

の中核をなすのは与党政権の経済実績であると考えられる。表から明らかなように2004年のNDA政権に比べて2009年のUPA政権の評価の方がかなり高い。満足(%)から不満足(%)を差し引いた割合は前者では29%であるのに対して後者では45%となる。また2009年では家計は改善したと答えるものの方が非常に大きいし、また将来的に改善するであろうと考えるものが圧倒的に多い。これらの調査は昨年9月以降の世界的な金融危機、景気後退の中で行われた調査であることを考えると、所得が継続的に上昇しそれが政権への評価につながる過程は短期的な変動に影響されることが少ないのではないかと考えられる。いずれにせよ、これらの2つの表からUPA政権の経済成長実績に対する評価は高く、また、将来に希望を抱かせるものであったということが確認できる。

以上物価と、所得の高成長の影響を検討したが、これらの影響を総合すると、経済実績はUPA諸政党への支持を大きく損なうような影響はなかったと言えよう。これが今回の選挙において反現職要因が現れなかった大きな理由と考えられる。

社会政策面に関しては、第1次のUPA政権期には多くの問題が引き続き存在したが、社会の安定を大きく損なうような大規模な宗派暴動などは起きていない(図1)。従って社会面でもUPA政権の人気を大きく損なうような大きな要因はなかったといえよう。

表3 5年間中央政府を率いた与党の業績に対する評価

	2009年調査	2004年調査
与党	統一進歩連合(UPA)	国民民主連合(NDA)
満足(%)	65	57
不満足(%)	20	28

(出所) *Hindu*, May 15, 2009 (<http://www.hindu.com/2009/05/15/stories/2009051588881200>).

表4 家計の状況と将来展望：2009年調査

家計の状況		家計の将来展望	
改善	46	改善するだろう	55
悪化	11	悪化するだろう	7
変わらない	35	同じ	18

(出所) *Hindu*, May 26, 2009 (<http://www.hinduonnet.com/nic/howindiavoted2009/page8.pdf>, 2009年5月29日アクセス)

(注) Centre for the Study of Developing Societiesによる選挙後の調査。サンプル数 34,365

(2) 会議派の連合戦略の効果

次に会議派の連合戦略の効果を見てみたい(表5)。先に述べたように今回会議派はUPAという枠組みを部分的に棚上げして選挙戦に望んだ。結論的にいうと会議派の戦略は一定の成功を収めたと言えよう。

まずウツタル・プラデーシュ州に関しては、前回も今回も一部の選挙区で選挙協力を行ったが、多くの選挙区では単独であった。会議派は前回から平均得票率を7.8%のぼし、議席数を9から21議席に伸ばした。この州では多党制状況が進み有権者の票が、BSP、SP、BJP、会議派の間で分裂しており、過半数からかなり低い得票率でも当選の可能性があったからである。一方ビハール州であるが、今回、会議派はRJDと協力関係を實際上解消したため、前回RJDの人気に負っていた得票率の上積みはならず、平均得票率は大きく低下した。しかし、2004年はRJDとの関係で4選挙区か

らしか候補を立てられなかったため当選者も3人のみであったが、今回は平均得票率は大きく下がったものの当選者を2人だすことができ、RJDとの関係解消の影響はわずかに留まった。以上この2州ではほぼ単独で選挙戦を戦うという戦略は一定の成果を納めたと言えよう。

タミル・ナードゥ州では有力な州政党であるDMKとの連合関係には変化はなかったが復興ドラヴィダ進歩連盟と労働者党がUPAから離脱したこと、会議派が立候補者を前回10人から今回15人へと拡大し不人気な選挙区でも戦ったことが会議派の得票率の低下を招いた。しかし、会議派とDMKの議席はそれぞれ10、16議席から8、18議席へと変化しただけで合計では変動はなかった。これは協力政党であるDMKが今回も25.1%と安定した人気を維持したこと、復興ドラヴィダ進歩連盟と労働者党はもともと小さな勢力しかなくUPAからのその分裂は大きな影響をもたらさなかったことなどの理由による。

一方、新たな協力関係が大きな成果を生んだのが西ベンガル州である。会議派とAITCの協力により会議派の平均得票率は大きく上昇した。議席数ではAITCが1議席から19議席へと躍進したのに対して、会議派は6議席のまま変化はなかったが、新UPA全体としては18議席の大幅増であった。新UPAの躍進は逆にいえばCPMなど左翼戦線の後退を意味し、左翼戦線は34議席から15議席へと議席を半減させている。第3戦線の中核となるCPMが大きな打撃を被ったことは新UPAにとってはそれだけ有利な状況となった。

最後に、北東の小州であるアルナーチャル・プラデーシュ州とトリプラ州での会議派平均得票率の伸びが顕著であることを指摘する必要がある。この両州では連合関係の大きな変動がなかったにもかかわらず会議派の得票率が大きく伸びたのは、会議派が中央で政権を握ってきたことから生じる一種の「追従効果」(bandwagon)のためと考えられる。これらの小州の選挙では中央の有力政党になびく傾向が顕著である。

表5 2004年、2009年の連邦下院選挙における会議派候補者の平均得票率

州	2004 (%)	2009 (%)
アーンドラ・プラデーシュ	51.91	38.77
アルナーチャル・プラデーシュ	23.47	51.43
アッサム	35.43	38.29
ビハール*	46.55	11.19
チャッティースガル	39.64	37.11
ゴア	55.24	46.88
グジャラート	45.63	43.38
ハリヤーナー	42.24	41.78
ヒマーチャル・プラデーシュ	52.21	45.61
ジャンムー・カシュミール	32.39	36.57
ジャールカンド	33.97	23.25
カルナータカ	36.86	37.93
ケーララ	38.27	46.99
マディヤ・プラデーシュ	33.79	40.86
マハーラーシュトラ	44.35	39.15
マニプル	37.00	42.96
メガーラヤ	44.99	44.84
ナガランド	25.78	29.35
オリッサ	40.27	32.38
パンジャブ	39.72	45.36
ラージャスターン	41.32	47.15
シッキム	27.43	29.59
タミル・ナードゥ *	59.18	38.87
トリプラ	14.17	30.75
ウッタル・プラデーシュ	13.31	21.08
ウッタラカンド	37.73	43.21
西ベンガル *	14.40	41.95

(出所) Election Commission of India の以下の報告書から筆者作成： 2004年選挙については Vol_I_LS_2004.pdf (http://eci.nic.in/StatisticalReports/LS_2004/Vol_I_LS_2004.pdf), 2009年6月5日アクセス), 2009年選挙については All Candidates Votes Polled (<http://eci.nic.in/Analysis/>), 2009年6月5日アクセス).

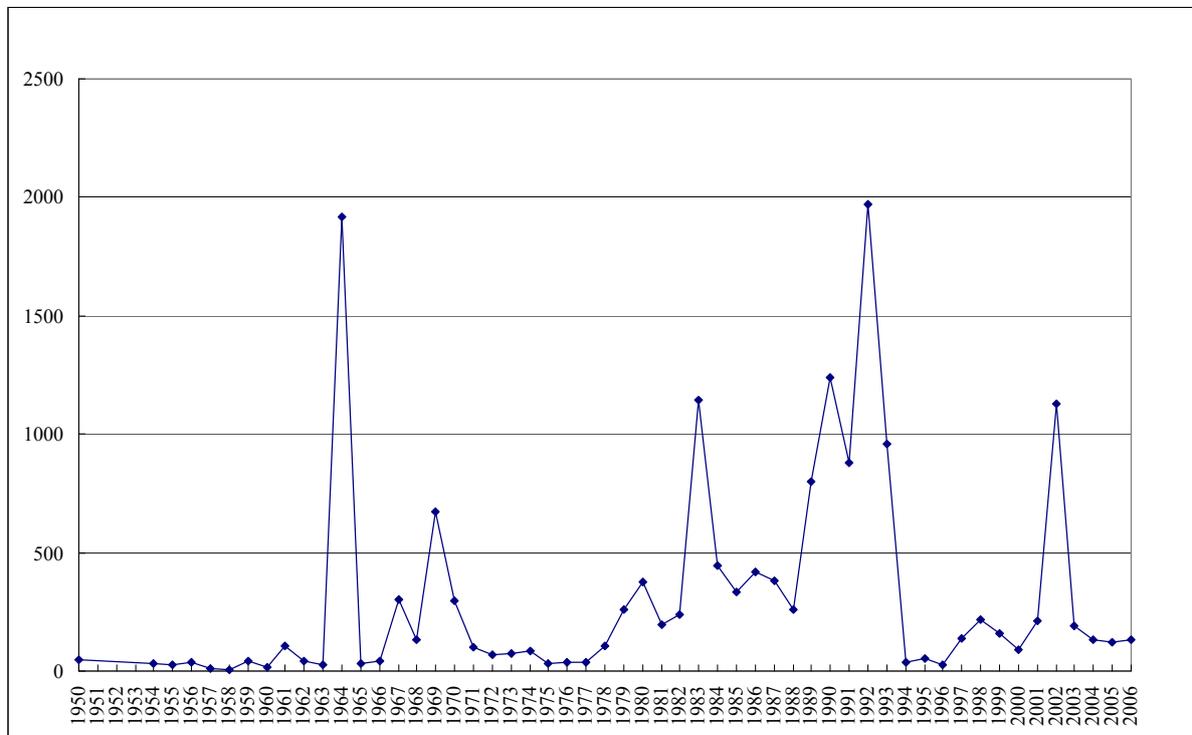
(注): “*”: 選挙協力政党に大きな変化があった州。

(3) 支持基盤の縮小傾向の BJP

この節の最後に BJP の状況について検討してみたい。BJP が 1980 年代末から成長してきた大きな理由の一つはヒンドゥー多数派とムスリムなど宗教的少数派との対立激化である。対立激化によってヒンドゥー教徒の宗教的少数派に対する反発が高じたことが BJP への支持が広まった一つの理由である。そして社会的緊張の激化をもたらしたのは図 1 のように 1980 年代から 90 年代前半の宗派的暴力の激化であった。BJP はその激化に一定の役割を果たしたと考えられている。もちろん宗教対立の激化だけが BJP への支持が拡大した要因ではなく、例えば社会経済変動による会議派の長期的な凋落が BJP が政治的に成長するスペースを生んだことなど、他に重要な要因がある。にも関わらず宗教対立激化は最も重要な要因と考えられる。

しかし 1990 年代後半以降、2002 年のグジャラート州で大暴動が発生した以外は、次第に暴力的な宗派对立が収まってくると、ヒンドゥーの BJP に対する支持も次第に低下することになる。その得票率は表 1 から 1998 年は 25.6%、1999 年 23.8%、2004 年 22.2%、そして今回 2009 年は 18.8%である。特に 2004 年から 2009 年にかけては立候補者数を 364 人から 433 人と大幅に増やしているにもかかわらず得票率は 3.4%減少している。近年の低落傾向は明らかである。もともとそのヒンドゥー民族主義のゆ

図 1 社会的安定： ヒンドゥー・ムスリム間の宗派暴動による死者数(人)



(出所) 以下より筆者作成: Engineer [2004: 223-224]; Rajya Sabha [2000]; Lok Sabha [2004]; Lok Sabha [2005]; Ministry of Home Affairs [2007: 37].

えに人口の約 13%を占めるムスリムなどからほとんど支持を得られないことが大きな制約になっている。また近年の高度経済成長は、過激なヒンドゥー民族主義よりも社会の安定を求める社会層を拡大している可能性もある。このような諸要因が明確に現れたのが今回の選挙結果であるといえよう。

以上の分析から第 1 次 UPA 政権期の経済実績、会議派の連合戦略、そして BJP の低落傾向が、得票率の明確な拡大がなくても会議派が議席数を大きく積み上げられることができた基本的な理由であることがわかった。

3. 新政権の成立

第 2 次の UPA は表 2 のように過半数に届かないまでも 262 議席を獲得し、NDA が 159 議席に留まったため、他の政党の支持取りつけには大きな困難はなかった。5 月 19 日の時点で SP、BSP、RJD、JD(S)、ナガランド人民戦線、シッキム民主戦線、ボードーランド人民戦線などの支持を取りつけ合計 316 議席を確保した。安定過半数が確保となった時点で会議派のマンモーハン・シンが組閣をまかされ、22 日には 19 人の閣僚メンバーが就任した。その後 28 日には 59 人の閣僚が追加された。この組閣にあたっては DMK が 5 人の閣内大臣ポストを要求し一時組閣が紛糾したが、24 日には妥協が成立し、DMK は結局 3 つの閣内大臣ポストを確保している。その後下院の初会期が 6 月 1 日に始まり議員の就任宣誓が行われ、3 日には会議派のメイラ・クマールが議長に選出された。同氏は既に決まっていた大臣を辞しての議長立候補であった。指定カースト出身にして初の女性議長である。

表 6 が統一進歩連合の閣僚名簿である。選挙結果が会議派優位であったことを反映して会議派の優位は明らかである。特に内閣レベルではその傾向ははっきりしている(閣僚編成の特色は次章で分析される)。一方で、今回の新政権の成立に当たり UPA からは体系的な新基軸は発表されていない。それは会議派政権が継続しているためでもある。もともと 6 月 4 日の大統領演説で示された内容が新政策であると新政権は説明しているが、2004 年の「最小共通綱領」のような前政権から明確に区別されるような政策体系とはいえない。左翼政党の支持を必要としなくなり、閣僚編成も会議派主導で完了したように新政権は会議派主導で成立したとあってよかろう。従ってより会議派色の強い新政策が発表されるのではないかと考えられたが、結局そうはならなかった。しかし、大胆かつ体系的な政策変更は現在まで表明されていないものの、政治、社会の変動に対応して、かならずしも体系的ではないが様々な点で政策は常に変化している。新政権の政策や方向性を過去の政策や政権運用を振り返ることによって捉えようとする試みは、本報告書の以下の章で行われる。

以上、本章では第 15 次連邦下院選挙の分析を行い、新政権の成立をたどった。今回の選挙で会議派は再び「復活」したかのようにジャーナリズムで取り上げられてい

るが、206 議席を得たのみであり、かつてのように単独で過半数を獲得するにはほど遠い⁷。しかし相対的にみれば会議派は第 1 次 UPA 政権の時よりは政治的には安定性が高まり、また、政権運営の自由度は高まった。このような安定して高い政治的自由度を享受している政権初期の段階でどのような改革を打ち出せるかが、第 2 次 UPA 政権の評価を大きく左右するものになるのではないかと思われる。

表 6 統一進歩連合閣僚名簿

氏名	政党	担当省庁
閣内(内閣)大臣		
Dr. Manmohan Singh	(INC)	首相(兼:人事・苦情処理・年金、計画、原子力、宇宙、文化)
Mr. Pranab Mukherjee	(INC)	財務
Mr. Sharad Pawar	(NCP)	農業、消費者問題・食糧・公共配給
Mr. A. K. Antony	(INC)	国防
Mr. P. Chidambaram	(INC)	内務
Ms. Mamata Banerjee	(AITC)	鉄道
Mr. S. M. Krishna	(INC)	外務
Mr. Ghulam Nabi Azad	(INC)	保健・家族福祉
Mr. Sushil Kumar Shinde	(INC)	電力
Mr. M. Veerappa Moily	(INC)	司法・公正
Mr. S. Jaipal Reddy	(INC)	都市開発
Mr. Kamal Nath	(INC)	運輸・幹線道路
Mr. Vayalar Ravi	(INC)	在外インド人問題
Mr. Murli Deora	(INC)	石油・天然ガス
Mr. Kapil Sibal	(INC)	人的資源開発
Mrs. Ambika Soni	(INC)	情報・放送
Mr. B. K. Handique	(INC)	鉱業、北東地域開発
Mr. Anand Sharma	(INC)	商工業
Mr. Virbhadra Singh	(INC)	鉄鋼
Mr. Vilasrao Deshmukh	(INC)	重工業・公企業
Mr. C. P. Joshi	(INC)	農村開発、パチャータ制度
Ms. Kumari Selja	(INC)	住宅・都市貧困削減、観光
Mr. Subodh Kant Sahay	(INC)	食品加工業
Dr. M. S. Gill	(INC)	青年問題・スポーツ
Mr. G. K. Vasani	(INC)	船舶
Mr. Dayanidhi Maran	(DMK)	繊維
Dr. Farooq Abdullah	(NC)	新エネルギー・再生エネルギー
Mr. Mallikarjun Kharge	(INC)	労働・雇用
Mr. Pawan K. Bansal	(INC)	議会問題、水資源
Mr. Mukul Wasnik	(INC)	社会正義・エンパワーメント
Mr. Kantilal Bhuria	(INC)	部族問題
Mr. M. K. Azhagiri	(DMK)	化学・肥料
Mr. A Raja	(DMK)	通信・情報技術
国務大臣(単独で省を担当)		
Mr. Praful Patel	(NCP)	民間航空
Mr. Prithviraj Chavan	(INC)	科学技術、地球科学、首相府、人事・苦情処理・年金、議会問題
Mr. Shriprakash Jaiswal	(INC)	石炭、統計・事業実施
Mr. Salman Khursheed	(INC)	企業問題、少数派問題
Mr. Dinsha J. Patel	(INC)	零細、中小企業

Mrs. Krishna Tirath	(INC)	女性・児童開発
Mr. Jairam Ramesh	(INC)	環境・森林

国務大臣

Mr. Srikant Jena	(INC)	化学・肥料
Mr. E. Ahamed	(IUML)	鉄道
Mrs. Mullappally Ramachandran	(INC)	内務
Mr. V. Narayanasamy	(INC)	計画、議会問題
Mr. Jyotiraditya Madhavrao Scindia	(INC)	商工業
Mrs. D. Purandeswari	(INC)	人的資源開発
Mr. K.H. Muniappa	(INC)	鉄道
Mr. Ajay Maken	(INC)	内務
Mrs. Panabaka Lakshmi	(INC)	繊維
Mr. Namo Narain Meena	(INC)	財務
Mr. M.M. Pallam Raju	(INC)	国防
Mr. Saugata Ray	(AITC)	都市開発
Mr. S.S. Palanimanickam	(DMK)	財務
Mr. Jitin Prasada	(INC)	石油・天然ガス
Mr. A. Sai Prathap	(INC)	鉄鋼
Mrs. Preneet Kaur	(INC)	外務
Mr. Gurudas Kamat	(INC)	通信・情報技術
Mr. Harish Rawat	(INC)	労働・雇用
Prof. K.V. Thomas	(INC)	農業、消費者問題・食糧・公共配給
Mr. Bharatsinh Solanki	(INC)	電力
Mr. Mahadev S. Khandela	(INC)	運輸・幹線道路
Mr. Dinesh Trivedi	(AITC)	保健・家族福祉
Mr. Sisir Adhikari	(AITC)	農村開発
Mr. Sultan Ahmed	(AITC)	観光
Mr. Mukul Roy	(AITC)	船舶
Mr. Choudhury Mohan Jatua	(AITC)	情報・放送
Mr. D. Napoleon	(DMK)	社会正義・エンパワーメント
Dr. S. Jagathrakshakan	(DMK)	情報・放送
Mr. S. Gandhiselvan	(DMK)	保健・家族福祉
Mr. Tusharbai Chaudhary	(INC)	部族問題
Mr. Sachin Pilot	(INC)	通信・情報技術
Mr. Arun Yadav	(INC)	重工業・公企業
Mr. Prateek Prakashbapu Patil	(INC)	青年問題・スポーツ
Mr. R.P.N. Singh	(INC)	運輸・幹線道路
Mr. Shashi Tharoor	(INC)	外務
Mr. Vincent Pala	(INC)	水資源
Mr. Pradeep Jain	(INC)	農村開発
Ms. Agatha Sangma	(NCP)	農村開発

(出所) 以下から筆者作成：PM's team (<http://pmindia.gov.in/>、2009年8月4日アクセス)。

(注) 政党名略号：INC: 会議派、NCP: ナショナルリスト会議派党、AITC: 全インド草の根会議派、DMK: ドラヴィダ進歩連盟、JKNC: ジャンムー・カシミアール国民会議、IUML: インド連邦ムスリム連盟。

注

¹ 選挙期間中はこれら州政党も、会議派も、正式には関係を解消したとは発表していない。選挙結果によっては協力関係の再構築に向かう可能性も否定できなかったからである。

² 例外は1977年から80年の時期である。1975年から77年の会議派政権による「非常事態宣言」体制は民主主義を停止し主要政党を抑圧した。その抑圧に対抗するために1977年に他の主要3政党と大衆連盟(BJPの前身)が合同する。それによって出来たのが「人民党(Janata Party)」である。

これは民主主義の停止というかつてない事態への反発として生まれたものである。同党は 1979 年には内紛から分裂し、旧大衆連盟グループは一部他の勢力を取り込みつつ 1980 年に独立の党を形成する。これが BJP である。

³ 「指定カースト(Scheduled Castes)」とは歴史的に差別されてきた旧不可触民で、憲法第 341 条に基づき指定されるカースト。同様な概念として「指定部族(Scheduled Tribes)」がある。これは独自の文化を持つものの歴史的に差別され弱い立場に置かれてきた部族民で、憲法第 342 条に基づき指定される。指定カースト、指定部族は選挙、行政への採用などにおいて優遇措置を受けることができることが憲法上認められている。

⁴ 武力闘争によって農村からの革命をめざす極左組織は 1967 年に西ベンガル州の”Naxalbari”で蜂起した。これからインドでは「ナクサライト」(Naxalite)が極左武装組織の代名詞となっている。

⁵ 任期を迎えたアーンドラ・プラデーシュ、オリッサ、シッキム各州の州立法議会選挙も同時に行われた。「州立法議会」は州議会下院をさす。州によっては下院の 1 院しかない州と上下 2 院を持つものがあり、アーンドラ・プラデーシュ州は 2 院、オリッサ、シッキム各州は 1 院である。

⁶ 2008 年 11 月から 2009 年 5 月の間の工業労働者消費者物価指数で見た場合。Labour Bureau (Government of India) [2009]より筆者計算。物価上昇の計測期間を選挙前 6 ヶ月としたのは、筆者の分析結果に従っている(近藤[2009])。

⁷ 今回の選挙に関する詳細な分析として、佐藤[2009]、三輪[2009]も参照されたい。

<参考文献>

[日本語文献]

- 近藤則夫 [2009] 「インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派 — 経済変動と宗派間亀裂の影響」 間寧編『アジア開発途上国の投票行動 — 亀裂と経済—』アジア経済研究所、41-108 ページ.
- 佐藤宏 [2009] 「インド総選挙 — 国民会議派の「復活」か」『外交フォーラム』(253号)8月、82-87 ページ.
- 三輪博樹 [2009] 「第15回連邦下院選挙とインドの民主主義」『現代インド・フォーラム』(2号)7月、日印協会ホームページ (<http://www.japan-india.com/pdf/forum/34-1.pdf>、2009年8月18日アクセス).

[英語文献]

- Bharatiya Janata Party [2009] *Manifesto Lok Sabha Election 2009* (http://www.bjp.org/images/pdf/election_manifesto_english.pdf、2009年4月12日アクセス).
- Borooah, V. K. [2006] “Incumbency and Parliamentary Elections in India: An Analysis of the Congress Party's Electoral Performance, 1962-1999,” *Economic and Political Weekly* 41(8), February 25, pp. 739-746.
- Election Commission of India [various years] various reports (<http://eci.nic.in/Analysis/>).
- Engineer, Asghar Ali [2004] *Communal Riots After Independence: A Comprehensive Account*, Mumbai: Centre for Study of Society and Secularism.
- Indian National Congress [2009] *Lok Sabha Elections 2009 Manifesto* (<http://www.aicc.org.in/new/index.php>、2009年4月12日アクセス).
- Labour Bureau (Government of India) [2009] “All India Consumer Price Index for Industrial Workers (Base: 2001=100),” (<http://labourbureau.nic/indtab.html>、2009年8月12日アクセス).
- Lok Sabha [2004] *Starred Question*, No. 294, dated 21.12.2004.
- Lok Sabha [2005] *Unstarred Question*, No. 239, dated 26.07.2005.
- Meyer, Ralph C. and David S. Malcolm [1993] “Voting in India: Effects of Economic Change and New Party Formation,” *Asian Survey*, 33(5), pp. 507-519.
- Ministry of Home Affairs [2007] *Status Paper on Internal Security Situation As on March 31, 2007* ([http://mha.gov.in/internal%20security/ISS\(E\)-050208.pdf](http://mha.gov.in/internal%20security/ISS(E)-050208.pdf)、2007年7月31日アクセス).
- Rajya Sabha [2000] *Starred Question*, No. 52, dated 26.07.2000.

Ramakrishnan, Venkitesh [2009] “Wide open contest,” *Frontline*, 26(8), April 11-24
(<http://hinduonnet.com/fline/fl2608/stories/20090424260800400.htm>, 2009年8月12日アクセス).

Ravishankar, Nirmala [2009] “The Cost of Ruling: Anti-Incumbency in Elections,” *Economic and Political Weekly*, 44(10), March 7, pp. 92-98.